



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月27日

上場会社名 パナホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松下 龍二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北野 幸治 TEL 06-6834-5111
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	246,809	1.5	2,920	△59.9	2,675	△61.9	1,518	△63.8
28年3月期第3四半期	243,168	6.8	7,287	23.9	7,019	20.5	4,189	24.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,937百万円 (△57.6%) 28年3月期第3四半期 4,571百万円 (17.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	9.04	—
28年3月期第3四半期	24.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	283,217	157,612	52.0	876.70
28年3月期	277,327	159,286	53.5	884.26

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 147,207百万円 28年3月期 148,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	11.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 平成29年3月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	4.8	16,000	0.9	15,900	0.2	10,100	0.5	60.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	168,563,533株	28年3月期	168,563,533株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	653,041株	28年3月期	636,945株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	167,921,243株	28年3月期3Q	167,939,810株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
受注及び販売の状況（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、個人消費は持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が継続しました。一方、各国経済の不確実性や金融政策の変動により、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

住宅業界では、日本銀行のマイナス金利政策により住宅ローンの低金利水準が継続し、国の住宅取得支援策が追加され、住宅取得への関心が高まるものの、金利の先高感がないことから、商談の長期化が見られました。賃貸住宅では、都市部を中心に堅調な需要が継続しました。

このような状況のなかで、当社グループは、特長ある会社、信頼される会社、社員が誇れる会社を経営の根幹とする考えのもと、「経営体質強化」、「事業加速化」、「会社変革」をテーマに特化した改革プロジェクトをスタートさせるとともに、お客様のライフステージ全てを事業領域と定め、様々な需要や生活者の関心を商機として捉え、新築請負事業、街づくり事業、ストック事業、海外事業の4事業分野を経営の軸に据えて事業を展開しました。

経営成績につきましては、売上高は、2,468億9百万円（前年同期比1.5%増）となりました。利益につきましては、費用の合理化を図る一方、先行投資による固定費の増加等により、営業利益は29億2千万円（前年同期比59.9%減）、経常利益は26億7千5百万円（前年同期比61.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億1千8百万円（前年同期比63.8%減）となりました。

各事業の概況は次のとおりです。

・新築請負事業

戸建住宅では、室内空気質に関する国際的な認証である住宅向けグリーンガード認証を取得した『CASART(カサート)』により、国が2020年までに標準的な新築住宅として実現を目指すネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)を推進しています。上質なくらしを提案するCASART『こだわりの邸宅』、今のくらしにフィットするだけでなく、将来を見越して空間を柔軟に変化可能に考えておく「先読み設計」をベースに、家事をラクに、くらしを楽しくする、子育てがもっと楽しくなるアイデアで、居心地の良い住まいを実現するCASART『Share Days(シェアデイズ)』の拡販に努めました。また、お客さまのこだわり・嗜好に柔軟対応が可能な、木造によるプレミアムオーダーハウス『artim(アーティム)』により商品拡充を図り、『artim(アーティム)』のライフスタイルを提案する新拠点『サロン青山』を11月にオープンしました。

多層階住宅では、女性視点のくらし提案と、「安心、快適、健康」の最新技術を結集した3階建商品『Vieuno3s(ビューノ スリーエス)』でシェア拡大を図るとともに、モデルハウスの増設や「ビューノプラザ」の活用により接点強化を図りました。10月に、工業化住宅の強みである「高品質・短工期・安定価格」をベースに、9階建まで対応可能な新架構体をラインアップし、容積率の高い敷地に対応可能な9階建『Vieuno9』(2017年1月発売)を発表したことで、3階建から9階建まで対応可能となりました。

集合住宅では、女性視点を大切にし心地よさにこだわった賃貸住宅コンセプト『ラシーネ』を取り入れ、高級感あふれるエントランスや屋内共用廊下、高遮音床、制震構造、住戸の設え等でワンランク上のくらしを求める入居者のニーズに応える3階建賃貸住宅『Le-stagemaison FICASA3(レステージメゾン フィカーサスリー)』に注力し、拡販を図りました。高齢者住宅では、パナホームが建設しパナソニックが運営する一気通貫スキームを推進し、「エイジフリーハウス吹田山田西」(大阪府吹田市)が11月に、「エイジフリーケアセンター茨木美穂ヶ丘」(大阪府茨木市)が12月に完成しました。また、セミナーやイベントを開催し、土地オーナー様や医療・介護事業者様との接点強化にも努めました。

・街づくり事業

分譲土地・建物では、『Fujisawaサスティナブル・スマートタウン』(神奈川県藤沢市)をフラッグシップに、お住まいになる方の快適性・安全安心・長期にわたる資産価値の継続・環境に配慮した街づくりを推進しています。そのなかで、木造住宅の街づくりブランド「パークナードテラス」による商品の拡充とともに、分譲友の会や各地での分譲フェア実施による接点強化に取り組みました。

マンションでは、『パークナード阿倍野天王寺町南 リアン』(大阪府大阪市)や『パークナード阿倍野播磨町』(大阪府大阪市)の販売を開始するなど、「パークナード」ブランドを推進しました。あわせて、戸建分譲・マンション用地の仕入を積極的に行いました。

・ストック事業

リフォームでは、パナソニックグループ内でブランドを「Panasonic リフォーム」に統一し、パナソニックとの連携のもと、お客様に気軽に相談していただき、求める住空間イメージを具体化できる設えを整えた直営店を首都圏に5店舗新規オープンし、顧客接点強化を図りました。また、全国でリフォーム相談会・実例現場見学会を開催し、「住宅ストック循環支援事業補助金」等、国の住宅施策を受け、事業拡大を図りました。

不動産流通では、賃貸管理において、新築物件とともに既存物件の取り込み推進による管理戸数の伸長を図りました。また、優良な既存住宅で長く住み継ぐことができる「スムストック」や買取再販を推進し、リフォーム部門・カスタマー部門との連携による拡販にも努めました。

・海外事業

台湾では、ショールームを活用した建築中のマンションへのインフィル提案により受注拡大を図りました。マレーシアでは、現地の大手開発事業者とのHILLPARKプロジェクトやAMANプロジェクト等にて、短工期・優れた防水性・安定した日本品質のW-P C構法による住宅の建設を進めました。

なお、当社は、取り巻く経営環境が加速度的に変化しつつあるなか、国内におけるシェア向上や海外市場における事業展開において、パナソニックグループとして住宅事業の競争優位性を高めて成長していくためには、パナソニックとこれまで以上に連携を深め、グループとしての一体経営を実践することが不可欠であるとの認識に至り、2016年12月20日に両社間で株式交換契約を締結いたしました。2017年6月開催予定の当社定時株主総会における本株式交換契約の承認を経て、同年7月27日に上場廃止となり、同年8月1日よりパナソニックの完全子会社となる予定です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、2,832億1千7百万円であり前連結会計年度末比58億9千万円増加しました。その主な要因は、関係会社預け金が290億円減少した一方で、未成工事支出金が84億6百万円および販売用不動産が228億3千万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、1,256億5百万円であり前連結会計年度末比75億6千4百万円増加しました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が37億円、未払法人税等が26億5千3百万円および賞与引当金が21億6千8百万円減少した一方で、未成工事受入金が153億9千7百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,576億1千2百万円であり前連結会計年度末比16億7千4百万円減少しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益15億1千8百万円を計上した一方で、配当金の支払が35億2千7百万円あったことによるものです。自己資本比率は52.0%（前連結会計年度末は53.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月27日に「平成29年3月期 第2四半期決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,838	23,545
受取手形・完成工事未収入金等	6,765	7,086
未成工事支出金	6,474	14,880
販売用不動産	68,912	91,742
商品及び製品	1,079	1,380
仕掛品	62	73
原材料及び貯蔵品	195	244
関係会社預け金	103,000	74,000
その他	5,834	8,416
貸倒引当金	△22	△34
流動資産合計	215,139	221,336
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,594	20,543
その他(純額)	18,267	18,640
有形固定資産合計	38,861	39,184
無形固定資産		
3,704	3,704	3,139
投資その他の資産		
投資有価証券	7,138	6,717
その他	12,818	13,184
貸倒引当金	△335	△345
投資その他の資産合計	19,621	19,557
固定資産合計	62,188	61,881
資産合計	277,327	283,217

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,546	43,846
短期借入金	480	1,129
未払法人税等	3,410	757
未成工事受入金	24,949	40,346
賞与引当金	3,467	1,299
完成工事補償引当金	1,258	1,363
売上割戻引当金	4	37
工事損失引当金	24	33
その他	17,759	16,080
流動負債合計	98,901	104,894
固定負債		
長期借入金	—	1,588
株式給付引当金	—	9
退職給付に係る負債	8,271	8,143
資産除去債務	707	706
その他	10,161	10,262
固定負債合計	19,140	20,710
負債合計	118,041	125,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	41,071	41,104
利益剰余金	91,199	89,172
自己株式	△357	△404
株主資本合計	160,289	158,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	263
土地再評価差額金	△6,129	△6,111
為替換算調整勘定	△80	△51
退職給付に係る調整累計額	△5,821	△5,141
その他の包括利益累計額合計	△11,799	△11,041
非支配株主持分	10,796	10,404
純資産合計	159,286	157,612
負債純資産合計	277,327	283,217

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）
売上高	243,168	246,809
売上原価	187,165	191,607
売上総利益	56,002	55,201
販売費及び一般管理費	48,715	52,281
営業利益	7,287	2,920
営業外収益		
受取利息	170	165
受取配当金	21	17
その他	232	194
営業外収益合計	425	377
営業外費用		
支払利息	53	60
株式交付費	101	—
持分法による投資損失	221	265
遅延損害金	76	131
その他	238	164
営業外費用合計	692	622
経常利益	7,019	2,675
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	71	—
負ののれん発生益	228	—
特別利益合計	302	0
特別損失		
固定資産除売却損	106	41
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	7	9
段階取得に係る差損	250	—
社名変更費用	—	52
特別損失合計	364	103
税金等調整前四半期純利益	6,957	2,572
法人税等	2,739	1,368
四半期純利益	4,217	1,203
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	28	△315
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,189	1,518

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	4,217	1,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	39
為替換算調整勘定	△63	22
退職給付に係る調整額	515	679
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	△7
その他の包括利益合計	354	733
四半期包括利益	4,571	1,937
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,543	2,259
非支配株主に係る四半期包括利益	28	△321

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

【受注状況】

（単位：百万円、％）

	区分	前第3四半期 (27.4.1~27.12.31)		当第3四半期 (28.4.1~28.12.31)		前期比	平成28年3月期 (27.4.1~28.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
受注高	戸建	95,047	34.7%	90,518	34.3%	95.2%	132,341	35.4%
	集合	50,542	18.4%	51,895	19.7%	102.7%	70,873	18.9%
	住宅システム部材	9,992	3.6%	9,258	3.5%	92.7%	14,269	3.8%
	新築請負計	155,581	56.7%	151,672	57.5%	97.5%	217,484	58.1%
	分譲土地・建物	36,579	13.3%	31,987	12.1%	87.4%	49,444	13.2%
	マンション	16,403	6.0%	8,361	3.2%	51.0%	17,314	4.7%
	街づくり計	52,982	19.3%	40,348	15.3%	76.2%	66,759	17.9%
	リフォーム	35,584	13.0%	35,346	13.4%	99.3%	47,188	12.6%
	不動産流通	24,094	8.8%	27,536	10.4%	114.3%	32,879	8.8%
	ストック計	59,678	21.8%	62,882	23.8%	105.4%	80,067	21.4%
	海外	5,984	2.2%	8,835	3.4%	147.7%	9,857	2.6%
	計	274,227	100.0%	263,740	100.0%	96.2%	374,168	100.0%

	区分	前第3四半期末 (27.12.31)		当第3四半期末 (28.12.31)		前期比	平成28年3月期末 (28.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
受注残高	戸建	100,281	46.4%	98,404	44.1%	98.1%	101,268	49.1%
	集合	70,352	32.6%	78,278	35.1%	111.3%	65,764	31.9%
	住宅システム部材	6,703	3.1%	8,230	3.7%	122.8%	7,988	3.9%
	新築請負計	177,337	82.1%	184,913	82.9%	104.3%	175,022	84.9%
	分譲土地・建物	10,656	4.9%	8,105	3.6%	76.1%	9,877	4.8%
	マンション	14,467	6.7%	9,176	4.1%	63.4%	6,695	3.2%
	街づくり計	25,123	11.6%	17,281	7.7%	68.8%	16,573	8.0%
	リフォーム	6,019	2.8%	6,958	3.1%	115.6%	5,335	2.6%
	不動産流通	—	—	—	—	—	—	—
	ストック計	6,019	2.8%	6,958	3.1%	115.6%	5,335	2.6%
	海外	7,570	3.5%	13,966	6.3%	184.5%	9,258	4.5%
	計	216,050	100.0%	223,120	100.0%	103.3%	206,189	100.0%

【販売状況】

（単位：百万円、％）

	区分	前第3四半期 (27.4.1~27.12.31)		当第3四半期 (28.4.1~28.12.31)		前期比	平成28年3月期 (27.4.1~28.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
売上高	戸建	94,188	38.7%	93,383	37.8%	99.1%	130,495	37.0%
	集合	38,579	15.9%	39,382	16.0%	102.1%	63,498	18.0%
	住宅システム部材	10,933	4.5%	9,015	3.6%	82.5%	13,925	3.9%
	新築請負計	143,701	59.1%	141,781	57.4%	98.7%	207,919	58.9%
	分譲土地・建物	33,727	13.9%	33,759	13.7%	100.1%	47,371	13.4%
	マンション	3,276	1.3%	5,880	2.4%	179.5%	11,959	3.4%
	街づくり計	37,003	15.2%	39,640	16.1%	107.1%	59,330	16.8%
	リフォーム	35,157	14.5%	33,723	13.7%	95.9%	47,445	13.5%
	不動産流通	24,094	9.9%	27,536	11.1%	114.3%	32,879	9.3%
	ストック計	59,251	24.4%	61,259	24.8%	103.4%	80,324	22.8%
	海外	3,211	1.3%	4,128	1.7%	128.5%	5,396	1.5%
	計	243,168	100.0%	246,809	100.0%	101.5%	352,971	100.0%

（注）金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。